

福岡市の工業 ～平成13年工業統計調査結果(4人以上の事業所) 福岡市分～

平成13年12月31日に実施された工業統計調査について福岡市分をまとめましたので、その結果についてご紹介します。

工業統計調査は、製造業に属する事業所を対象に毎年実施されていますが、すべての製造業事業所を対象とする全数調査年(西暦における年の末尾が0,3,5,8)と、従業員4人以上の事業所(特定業種は全事業所)を対象とする年があり、平成13年は従業者4人以上の事業所を対象に実施しました。

なお、詳細結果につきましては、後日刊行される「福岡市の工業 平成13年工業統計調査結果」をご参照ください。

1 概況

事業所数、従業者数、製造品出荷額等とも前年に比べ減少

平成13年12月31日現在における本市の従業者4人以上の製造業の事業所の状況をみますと、事業所

数は1,310、従業者数は31,292人、製造品出荷額等は761,367百万円で、前年に比べ、それぞれ123事業所(増減率-8.6%)607人(同-1.9%)24,483百万円(同-3.1%)減少しています。

最近の5年間の推移をみますと、事業所数、従業者数とも、平成10年以降減少を続けており、製造品出荷額等についても、12年に若干増加したもののそれ以外の年は減少しています。

また、1事業所当たりの従業者数は23.9人、製造品出荷額等は、581百万円で、前年に比べ、それぞれ1.6人(増減率7.3%)33百万円(増減率6.0%)増加しています。

最近の5年間の推移をみますと、1事業所当たりの従業者数については、平成10年以降ほぼ横ばいの状態でしたが、今回の調査では大きく増加しています。

1事業所当たりの製造品出荷額等については、平成10年以降増加を続けています。

表1 工業の概況(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	対前年 増加数	対前年 増減率	実数	対前年 増加数	対前年 増減率	実数	対前年 増加数	対前年 増減率
			%	人	人	%	百万円	百万円	%
平成 年									
10年	1,631	100	6.5	36,278	305	0.8	836,622	11,270	1.4
11年	1,510	-121	-7.4	33,828	-2,450	-6.8	788,740	-47,882	-5.7
12年	1,469	-41	-2.7	33,520	-308	-0.9	783,902	-4,838	-0.6
13年	1,433	-36	-2.5	31,899	-1,621	-4.8	785,850	1,948	0.2
13年	1,310	-123	-8.6	31,292	-607	-1.9	761,367	-24,483	-3.1

表2 1事業所当たり従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

年次	従業者数			製造品出荷額等		
	実数	対前年 増加数	対前年 増減率	実数	対前年 増加数	対前年 増減率
	人	人	%	百万円	百万円	%
平成 年						
10年	22.2	-1.3	-5.3	513	-26	-4.8
11年	22.4	0.2	0.7	522	9	1.8
12年	22.8	0.4	1.9	534	11	2.2
13年	22.3	-0.6	-2.4	548	15	2.8
13年	23.9	1.6	7.3	581	33	6.0

2 業種別

(1) 事業所

ほとんどの業種で減少

産業中分類（以下「業種」と略記）別で事業所数をみますと、食料品製造業が 313 事業所（構成比 23.9%）で最も多く、以下、印刷・出版・同関連産業が 284 事業所（同 21.7%）、金属製品製造業が 120 事業所（同 9.2%）と続いています。

前年と比べますと、電気機械器具製造業が 11 事業所（増減率 - 21.2%）、その他の製造業が 22 事業所（増減率 - 19.5%）減少するなど、事業所数の少ない一部の業種を除いて、ほとんどの業種で減少しています。

(2) 従業者数

多くの業種で 1 割を超える減少

従業者数についてみますと、食料品製造業が 10,113 人（構成比 32.3%）で最も多く、以下、印刷・出版・同関連産業が 7,510 人（同 24.0%）、電気機械器具製造業が 4,185 人（同 13.4%）と続いています。

前年と比べますと、印刷・出版・同関連産業が 737

人（増減率 10.9%）増加するなど 9 業種で増加しましたが、電気機械器具製造業の 729 人（同 - 14.8%）減少、一般機械器具製造業の 186 人（同 - 11.3%）減少など 7 業種で 1 割を超える減少を示しています。

(3) 製造品出荷額等

電気機械器具製造業などで 2 割を超える減少

製造品出荷額等についてみますと、食料品製造業が 211,644 百万円（構成比 27.8%）で最も多く、以下、印刷・出版・同関連産業が 180,552 百万円（同 23.7%）、飲料・たばこ・飼料製造業が 123,103 百万円（同 16.2%）、電気機械器具製造業が 106,154 百万円（同 13.9%）と続いています。

前年と比べますと、印刷・出版・同関連産業が 22.0% 増加した以外には目立った増加は見られませんが、比較的構成比が大きい、電気機械器具製造業が - 28.7% となったのをはじめ、精密機械器具製造業の - 33.2%、プラスチック製品製造業の - 32.4%、パルプ・紙・紙加工品製造業の - 22.3% と 2 割を超える減少を示しています。

表 3 業種別の事業所数、従業者及び製造品出荷額等(従業者 4 人以上の事業所)

産業中分類)	事業所数				従業者数				製造品出荷額等		
	実数	構成比	対前年増減数	対前年増減率	実数	構成比	対前年増減数	対前年増減率	実数	構成比	対前年増減率
		%		%	人	%	人	%	百万円	%	%
総数	1,310	100.0	-123	-8.6	31,292	100.0	-607	-1.9	761,367	100.0	-3.1
12 食料品製造業	313	23.9	-15	-4.6	10,113	32.3	76	0.8	211,644	27.8	-0.8
13 飲料たばこ飼料製造業	17	1.3	0	0.0	614	2.0	34	5.9	123,103	16.2	1.6
14 繊維工業	15	1.1	-1	-6.3	130	0.4	-4	-3.0	969	0.1	-2.7
15 衣服その他繊維製品製造業	75	5.7	-8	-9.6	982	3.1	-140	-12.5	6,553	0.9	-11.0
16 木材木製品製造業	15	1.1	-3	-16.7	234	0.7	25	12.0	3,722	0.5	-11.5
17 家具装備品製造業	68	5.2	-4	-5.6	577	1.8	-35	-5.7	7,113	0.9	0.1
18 パルプ紙紙加工品製造業	30	2.3	-1	-3.2	489	1.6	-83	-14.5	5,785	0.8	-22.3
19 印刷出版同関連産業	284	21.7	-25	-8.1	7,510	24.0	737	10.9	180,552	23.7	22.0
20 化学工業	15	1.1	1	7.1	189	0.6	12	6.8	4,914	0.6	7.3
21 石油製品石炭製品製造業	2	0.2	0	0.0	X	X	X	X	X	X	X
22 プラスチック製品製造業	39	3.0	-5	-11.4	501	1.6	-130	-20.6	8,085	1.1	-32.4
23 ゴム製品製造業	3	0.2	0	0.0	X	X	X	X	X	X	X
24 なめし革同製品毛皮製造業	8	0.6	-1	-11.1	125	0.4	2	1.6	1,505	0.2	-9.9
25 窯業土石製品製造業	47	3.6	-1	-2.1	853	2.7	2	0.2	23,022	3.0	-1.9
26 鉄鋼業	12	0.9	1	9.1	265	0.8	12	4.7	7,816	1.0	9.4
27 非鉄金属製造業	6	0.5	1	20.0	87	0.3	X	X	1,102	0.1	X
28 金属製品製造業	120	9.2	-10	-7.7	1,507	4.8	6	0.4	20,325	2.7	0.9
29 一般機械器具製造業	80	6.1	-13	-14.0	1,454	4.6	-186	-11.3	22,989	3.0	-18.1
30 電気機械器具製造業	41	3.1	-11	-21.2	4,185	13.4	-729	-14.8	106,154	13.9	-28.7
31 輸送用機械器具製造業	20	1.5	-4	-16.7	283	0.9	-69	-19.6	11,651	1.5	-4.5
32 精密機械器具製造業	9	0.7	-2	-18.2	199	0.6	-53	-21.0	2,723	0.4	-33.2
33 武器製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34 その他の製造業	91	6.9	-22	-19.5	902	2.9	-94	-9.4	10,446	1.4	-11.7

3 従業者規模別

(1) 事業所数

小規模の事業所が減少、大規模の事業所が増加

従業者規模別で事業所数をみますと、「4～9人」が647事業所(構成比49.4%)で最も多く、以下、「10～19人」が326事業所(同24.9%)、「20～29人」が163事業所(同12.4%)と続いており、従業者29人以下事業所が86.7%を占めています。

前年と比べますと、「10～19人」が増加しているものの、比較的小規模の事業所が減少し、大規模の事業所が増加しています。

(2) 従業者数

「200～299人」が大幅に増加

従業者数についてみると、「30～99人」が7,618人(構成比24.3%)で最も多く、以下、「300人以上」が6,467人(同20.7%)、「10～19人」が4,461人(同14.3%)と続いています。

前年と比べますと、事業所数と同様に、比較的小規模の事業所の従業者が減少し、大規模の事業所の従業者が増加していますが、特に、「200～299人」が840人(増減率42.4%)も増加しています。

(3) 製造品出荷額等

「200～299人」が大幅に増加

製造品出荷額等をみますと、福岡市の製造業事業所の0.6%をしめるにすぎない「300人以上」が

192,720百万円で最も多く、以下、「30～99人」が176,768百万円、「200～299人」が148,183百万円と続いています。

前年と比べますと、「10～19人」と「200～299人」が増加していますが、それ以外はすべて減少しています。

また、「200～299人」は、増加率255.0%となっており、事業所数と従業者数の伸びを大きく上回る伸びを示しています。

4 区別の概況

(1) 事業所数

すべての区で減少

事業所数についてみますと、博多区が458事業所(構成比35.0%)で最も多く、以下、東区が250事業所(同19.1%)、南区が197事業所(同15.0%)と続いています。

前年と比べますと、すべての区で減少しています。

(2) 従業者数

早良区は事業所数が減少するも、従業者数は増加
従業者数についてみますと、博多区が12,042人(構成比38.5%)で最も多く、以下、東区が5,807人(同18.6%)、南区が4,464人(同14.3%)と続いています。

前年と比べますと、博多区、早良区で増加していますが、特に、早良区は事業所数が減少したにも拘わらず、従業者数は増加しています。

表4 従業者規模別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

規模	事業所数				従業者数				製造品 出荷額等		
	実数	構成比	対前年増減数 率		実数	構成比	対前年増減数 率		実数	構成比	対前年 増減率
		%		%	人	%	人	%	百万円	%	%
総数	1,310	100.0	-123	-8.6	31,292	100.0	-607	-1.9	761,367	100.0	-3.1
小規模	1,136	86.7	-113	-9.0	12,335	39.4	-810	-6.2	180,081	23.7	-5.8
4人	647	49.4	-127	-16.4	3,911	12.5	-761	-16.3	42,758	5.6	-18.4
10～19人	326	24.9	27	9.0	4,461	14.3	292	7.0	65,818	8.6	9.8
20～29人	163	12.4	-13	-7.4	3,963	12.7	-341	-7.9	71,505	9.4	-9.3
中規模	166	12.7	-11	-6.2	12,490	39.9	-34	-0.3	388,565	51.0	-2.1
30～99人	138	10.5	-11	-7.4	7,618	24.3	-306	-3.9	176,768	23.2	-5.4
100人～199人	16	1.2	-3	-15.8	2,052	6.6	-568	-21.7	63,614	8.4	-62.2
200人～299人	12	0.9	3	33.3	2,820	9.0	840	42.4	148,183	19.5	255.0
大規模	8	0.6	1	14.3	6,467	20.7	237	3.8	192,720	25.3	-2.5
300人以上	8	0.6	1	14.3	6,467	20.7	237	3.8	192,720	25.3	-2.5

(3) 製造品出荷額等

西区は大幅な減少

製造品出荷額等についてみますと、博多区が286,021 百万円（構成比 37.6%）で最も多く、以下、東区が 153,261 百万円（同 20.1%）、西区が 118,837 百万円（同 15.6%）と続いています。

前年と比べますと、博多区、早良区で増加していますが、その他の区ではすべて減少しており、特に、西区は増減率 - 17.6%と大幅に減少しています。

(4) 1事業所当たりの従業者数

すべての区で増加

1事業所当たりの従業者数についてみますと、西区が 34.6 人で最も多く、以下、博多区が 26.3 人、東区が 23.2 人と続いています。

前年と比べますと、すべての区で増加しており、博多区と早良区は 10%を超える伸び率を示しています。

(5) 1事業所当たりの製造品出荷額等

西区以外の区は増加

1事業所当たりの製造品出荷額等をみますと、西区が 1,225 百万円で最も多く、全市平均の倍以上の出荷額になっています。以下、博多区が 625 百万円、東区が 613 百万円と続いています。

前年と比べますと、群を抜いてトップの西区が、1事業所当たりの従業者数が増加したにも拘わらず、9.9%減少しましたが、その他の区はすべて増加しています。

表5 区別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

区	事業所数				従業者数				製造品 出荷額等		
	実数	構成比	対前年増減数	増減率	実数	構成比	対前年増減数	増減率	実数	構成比	対前年増減率
全市	1,310	100.0	-123	-8.6	31,292	100.0	-607	-1.9	761,367	100.0	-3.1
東区	250	19.1	-17	-6.4	5,807	18.6	-311	-5.1	153,261	20.1	-2.6
博多区	458	35.0	-46	-9.1	12,042	38.5	106	0.9	286,021	37.6	3.4
中央区	175	13.4	-14	-7.4	3,903	12.5	-47	-1.2	100,879	13.2	-0.5
南区	197	15.0	-28	-12.4	4,464	14.3	-262	-5.5	83,879	11.0	-5.2
城南区	39	3.0	-7	-15.2	496	1.6	-54	-9.8	4,581	0.6	-6.4
早良区	94	7.2	-2	-2.1	1,220	3.9	93	8.3	13,909	1.8	8.3
西区	97	7.4	-9	-8.5	3,360	10.7	-132	-3.8	118,837	15.6	-17.6

表6 区別1事業所当たりの従業者数及び製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

区	従業者数			製造品 出荷額等		
	平成12年	平成13年	対前年増減率	平成12年	平成13年	対前年増減率
全市	22.3	23.9	7.3	548	581	6.0
東区	22.9	23.2	1.4	590	613	4.0
博多区	23.7	26.3	11.0	549	625	13.8
中央区	20.9	22.3	6.7	536	576	7.5
南区	21.0	22.7	7.9	393	426	8.3
城南区	12.0	12.7	6.4	106	118	10.4
早良区	11.7	13.0	10.6	134	148	10.6
西区	32.9	34.6	5.1	1,360	1,225	-9.9